第1回うるま市内景況調査結果

《調査結果の概要》

1. 売上

- (1) 2024年10月 2025年3月期の全産業の売上D.Iは4.7と増加し、業種別に見ると、情報通信業など5業種で増加し、飲食サービス業など5業種で減少した。
 - (2) 製造業の売上D.Iは12.0と増加し、2025年4月-9月期では32.0(前期比20.0ポイント増)と上昇の見通し。
- (3)医療・福祉の売上D.Iは23.5と増加し、2025年4月−9月期では△17.6(前期比41.1ポイント減)と低下の 見通し。
 - (4) 材料価格の上昇や人件費増加を課題として認識している。

2.経常利益

- (1) 2024年10月 2025年3月期の全産業の経常利益D.Iは7.5と増加し、業種別に見ると、卸売業など6業種で増加し、飲食サービス業など4業種で減少した。
- (2) 製造業の経常利益D.Iは28.0と増加し、2025年4月-9月期では16.0(前期比12.0ポイント減)と低下の見通し。
- (3) 建設業の経常利益D.Iは△15.8と減少し、2025年4月-9月期では△5.3(前期比10.5ポイント増)と上昇の見通し。
 - (4) 経費負担の増加や仕入単価の増加を課題として認識している。

3.資金繰り

- (1) 2024年10月-2025年3月期の全産業の資金繰りD.Iは0.0と不変で、業種別に見ると、卸売業など5業種で改善し、飲食サービス業などで悪化した。
 - (2) 2025年4月-9月期の全産業の資金繰りD.Iは2.8(前期比2.8ポイント増)と上昇の見通し。
 - (3) 材料価格の上昇や従業員の確保難を課題として認識している。

4.雇用

- (1) 2024年10月-2025年3月期の全産業の求人D.Iは7.5と従業員の不足感が強い。業種別に見ると、サービス業など5業種で従業員不足感が弱く、建設業など5業種で従業員不足感が強い。
- (2) 求人数の増加理由として、退職・離職に伴う補充が一番多く、減少理由としては、採用しても定着しないため見送っているが一番多い。

5. その他

- (1) 経営上の課題として、経費の増加に係るものや人材確保・人材育成についてが多い。
- (2) 今後の経営方針として、人材確保・育成、働き方改革や販路開拓に対して力を入れたい事業者が多い。
- (3) 設備投資の状況は、生産力(生産効率)の向上に係るものが多く、今期と来期のどちらも生産設備の投資(予定)が最も多い。

第1回うるま市内景況調査結果

《調査要領》

調査対象期間 令和6年 10月 ~ 令和7年 3月 実績

令和7年 4月 ~ 令和7年 9月 見通し

調査実施期間 令和7年6月9日 ~ 6月30日

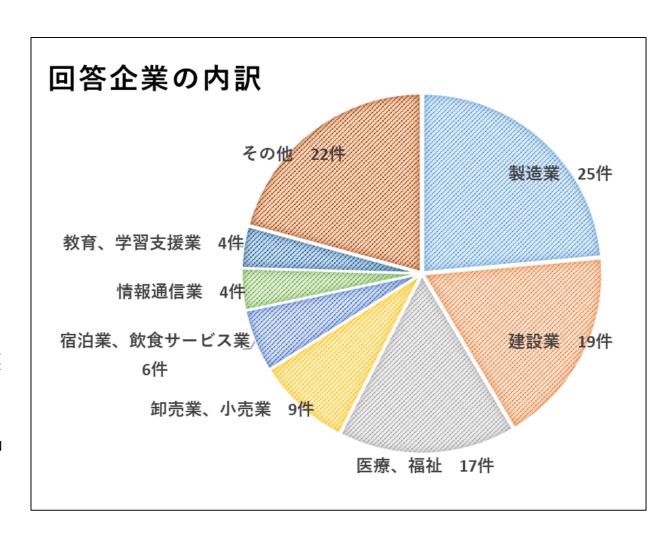
調査方法アンケート調査

調查対象企業市内企業

回答企業 106社

分析方法

各質問項目で「増加(上昇)」したとする企業 が全体に占める構成比と、「減少(下降)」した とする企業の構成比との差(D.I・判断指数)を中 心に分析しています。



各種 D.I 数值

〈売上 D.I 〉 〈経常利益 D.I 〉 〈資金繰り D.I 〉

区分	
W 1=	回答数
業種	
全産業 D.I (①一②)	106
①好転(%)	
不変(%)	
②悪化(%)	
農業、林業	1
漁業	0
鉱業、採石業、砂利採取業	0
建設業	19
製造業	25
電気・ガス・熱供給・水道業	3
情報通信業	4
運輸業、郵便業	1
卸売業、小売業	9
金融業、保険業	0
不動産業、物品賃貸業	1
学術研究、専門・技術サービス業	2
宿泊業、飲食サービス業	6
生活関連サービス業、娯楽業	1
教育、学習支援業	4
医療、福祉	17
複合サービス事業	0
サービス業(他に分類されないもの)	11
公務(他に分類されるものを除く)	0
その他(分類不能)	2

2024年-2025年	2025年	
10月~3月期	4月~9月	
今回実績	今回見通し	
4.7	2.8	
34.9	34.0	
34.9	34.9	
30.2	31.1	
△ 100.0	100.0	
0.0	0.0	
0.0	0.0	
0.0	0.0	
12.0	32.0	
△ 33.3	0.0	
50.0	△ 25.0	
△ 100.0	△ 100.0	
0.0	△ 11.1	
0.0	0.0	
0.0	0.0	
△ 50.0	50.0	
△ 33.3	△ 16.7	
100.0	100.0	
25.0	△ 75.0	
23.5	△ 17.6	
0.0	0.0	
0.0	18.2	
0.0	0.0	
0.0	0.0	

2024年-2025年	2025年
10月~3月期	4月~9月
今回実績	今回見通し
7.5	△ 1.9
34.0	28.3
39.6	41.5
26.4	30.2
△ 100.0	100.0
0.0	0.0
0.0	0.0
△ 15.8	△ 5.3
28.0	16.0
0.0	0.0
75.0	0.0
△ 100.0	△ 100.0
11.1	△ 22.2
0.0	0.0
0.0	0.0
0.0	50.0
△ 50.0	△ 16.7
100.0	100.0
50.0	△ 50.0
11.8	△ 23.5
0.0	0.0
0.0	18.2
0.0	0.0
0.0	0.0

2025年
4月~9月
今回見通し
2.8
21.7
59.4
18.9
0.0
0.0
0.0
10.5
12.0
0.0
25.0
△ 100.0
0.0
0.0
100.0
50.0
△ 16.7
100.0
△ 75.0
△ 17.6
0.0
18.2
0.0
0.0

調査結果

《 I. 売上》

1. 売上動向

- ・当期の売上D.Iは4.7で「増加」超。
- ・「増加」超の業種:製造業、情報通信業、生活関連サービス業、娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉。
- ・「減少」超の業種:農業・林業、電気・ガス・熱供給・水道業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業。

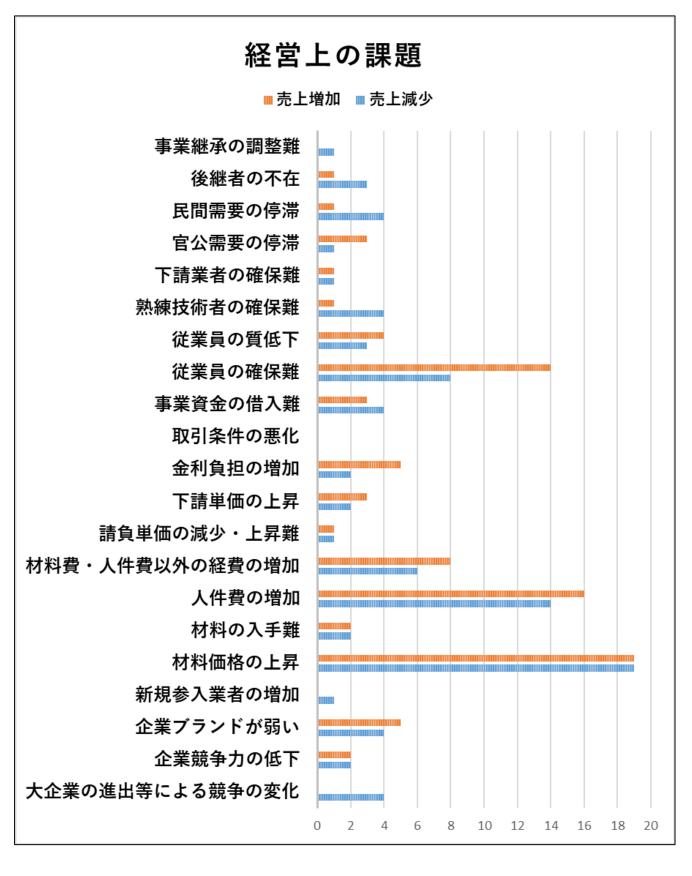
2.課題

- ・共通課題:材料価格の上昇や人件費増加を課題として認識。
- ・売上減少事業者の特有課題:
- ①競争環境の変化:大企業の進出に伴う競争激化。
- ②人材確保の困難:熟練技術者の不足や後継者不在。
- ③需要減退:民間需要の停滞。

3.今後の見通し

・来期の売上D.Iは2.8で、「増加」超だが、「増加」超幅は縮小の見通し。

		区分		2024年-2025年	2025年
			回答数	10月~3月期	4月~9月
業種			今回実績	今回見通し	
全層	全産業 D.I (①-②)		106	4.7	2.8
		①好転(%)		34.9	34.0
		不変(%)		34.9	34.9
		②悪化(%)		30.2	31.1
	農業	、林業	1	△ 100.0	100.0
	漁業	:	0	0.0	0.0
	鉱業	、採石業、砂利採取業	0	0.0	0.0
	建設	業	19	0.0	0.0
	製造	業	25	12.0	32.0
	電気	・ガス・熱供給・水道業	3	△ 33.3	0.0
	情報	通信業	4	50.0	△ 25.0
	運輸	業、郵便業	1	△ 100.0	△ 100.0
	卸売	業、小売業	9	0.0	△ 11.1
	金融	業、保険業	0	0.0	0.0
	不動	産業、物品賃貸業	1	0.0	0.0
	学術	研究、専門・技術サービス業	2	△ 50.0	50.0
	宿泊	業、飲食サービス業	6	△ 33.3	△ 16.7
	生活	関連サービス業、娯楽業	1	100.0	100.0
	教育	、学習支援業	4	25.0	△ 75.0
	医療	、福祉	17	23.5	△ 17.6
	複合	サービス事業	0	0.0	0.0
	サーヒ	ごス業(他に分類されないもの)	11	0.0	18.2
	公務	(他に分類されるものを除く)	0	0.0	0.0
	その	他(分類不能)	2	0.0	0.0



調査結果

《Ⅱ.経常利益》

1.経常利益動向

- ・当期の経常利益D.Iは7.5で「増加」超。
- ・「増加」超の業種:製造業、情報通信業、卸売業、小売業、生活関連サービス業、娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉。
- ・「減少」超の業種:農業・林業、建設業、宿泊業、飲食サービス業。

2.增加理由

経常利益の増加理由としては、需要動向の好転、販路の拡大、売上単価の上昇が多い。

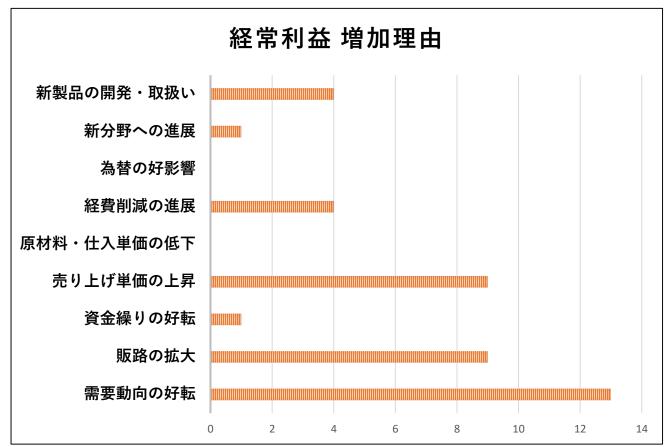
3.減少理由

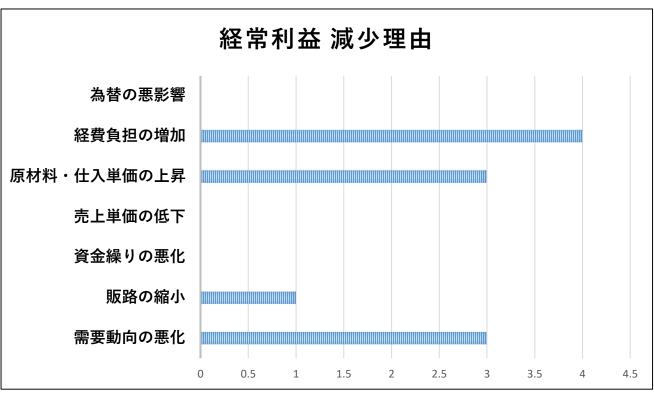
経常利益の減少理由としては、経費負担の増加、需要動向の悪化、原材料・仕入単価の上昇が多い。

3.今後の見通し

・来期の経常利益D.Iは△1.9で、「減少」超の見通し。

	区分		2024年-2025年	2025年
		回答数	10月~3月期	4月~9月
業種			今回実績	今回見通し
全産業	全産業 D.I (①-②)		7.5	△ 1.9
(①好転(%)		34.0	28.3
	不変(%)		39.6	41.5
(②悪化(%)		26.4	30.2
農業、	林業	1	△ 100.0	100.0
漁業		0	0.0	0.0
鉱業、	採石業、砂利採取業	0	0.0	0.0
建設第	K	19	△ 15.8	△ 5.3
製造業	K	25	28.0	16.0
電気	・ガス・熱供給・水道業	3	0.0	0.0
情報道	情報通信業		75.0	0.0
運輸業	運輸業、郵便業		△ 100.0	riangle 100.0
卸売業	卸売業、小売業		11.1	△ 22.2
金融第	業、保険業	0	0.0	0.0
不動產	産業、物品賃貸業	1	0.0	0.0
学術研	宇究、専門・技術サービス業	2	0.0	50.0
宿泊第	業、飲食サービス業	6	△ 50.0	△ 16.7
生活即	関連サービス業、娯楽業	1	100.0	100.0
教育、	学習支援業	4	50.0	△ 50.0
医療、	福祉	17	11.8	△ 23.5
複合t	サービス事業	0	0.0	0.0
サービス	ス業(他に分類されないもの)	11	0.0	18.2
公務(他に分類されるものを除く)	0	0.0	0.0
その作	也(分類不能)	2	0.0	0.0





調査結果

《Ⅲ.資金繰り》

1.資金繰り動向

- ・当期の資金繰りD.Iは変わっていない。
- ・「改善」超の業種:情報通信業、卸売業、小売業、不動産業、物品賃貸行、生活関連サービス業、娯楽業、教育・学習支援業。
- ・「悪化」超の業種:農業・林業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業、郵便業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業。

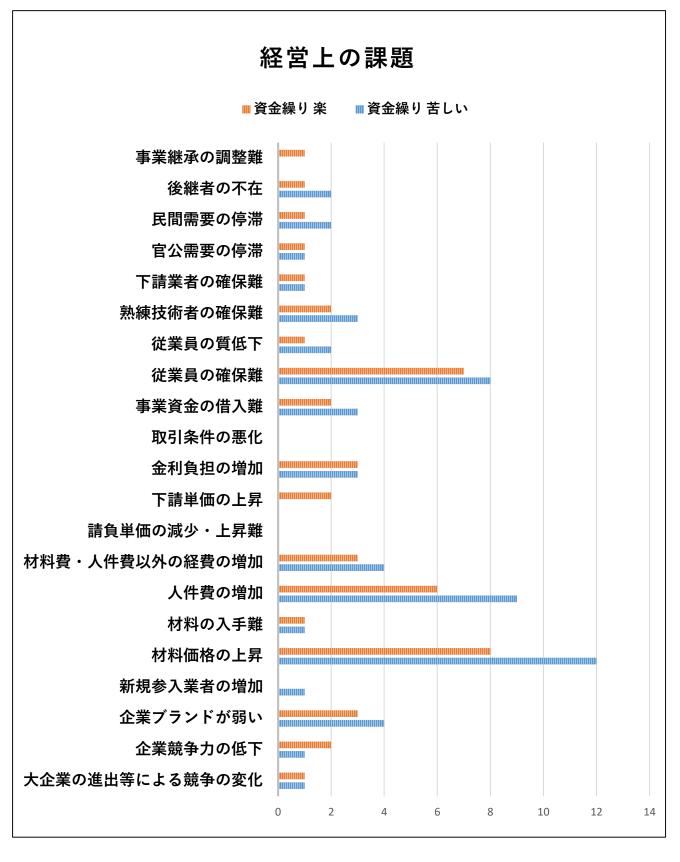
2.課題

材料価格の上昇や人件費増加、従業員の確保難を課題として認識。

3.今後の見通し

・来期の売上D.Iは2.8で、「改善」超の見通し。

		区分		2024年-2025年	2025年
			回答数	10月~3月期	4月~9月
対	美種			今回実績	今回見通し
全產	産業	D.I (1)-2)	106	0.0	2.8
		①好転(%)		19.8	21.7
		不変(%)		60.4	59.4
		②悪化(%)		19.8	18.9
	農業	、林業	1	△ 100.0	0.0
	漁業		0	0.0	0.0
	鉱業	、採石業、砂利採取業	0	0.0	0.0
	建設	業	19	0.0	10.5
	製造	業	25	0.0	12.0
	電気	・ガス・熱供給・水道業	3	△ 33.3	0.0
	情報	通信業	4	25.0	25.0
	運輸	業、郵便業	1	△ 100.0	△ 100.0
	卸売	業、小売業	9	33.3	0.0
	金融	業、保険業	0	0.0	0.0
	不動	産業、物品賃貸業	1	100.0	100.0
	学術研	研究、専門・技術サービス業	2	△ 50.0	50.0
	宿泊	業、飲食サービス業	6	△ 50.0	△ 16.7
	生活	関連サービス業、娯楽業	1	100.0	100.0
	教育	、学習支援業	4	25.0	△ 75.0
	医療	、福祉	17	0.0	△ 17.6
	複合	サービス事業	0	0.0	0.0
	サービ	、ス業(他に分類されないもの)	11	0.0	18.2
	公務	(他に分類されるものを除く)	0	0.0	0.0
	その	他(分類不能)	2	0.0	0.0



《雇用》

1.求人数動向

・全産業における当期の求人数が前年度と比較して7.5%増加。

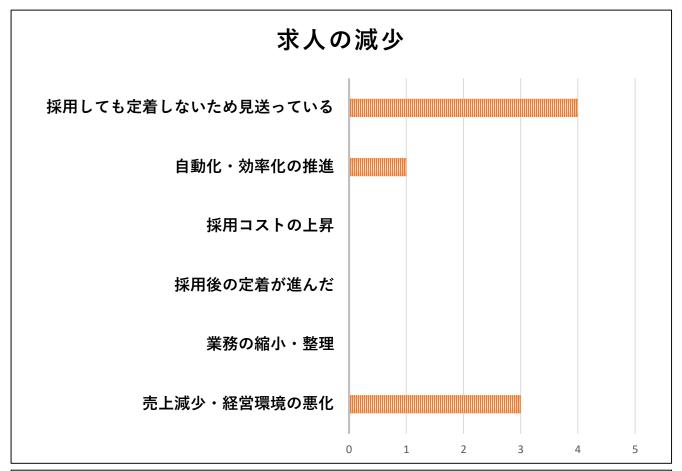
2.課題

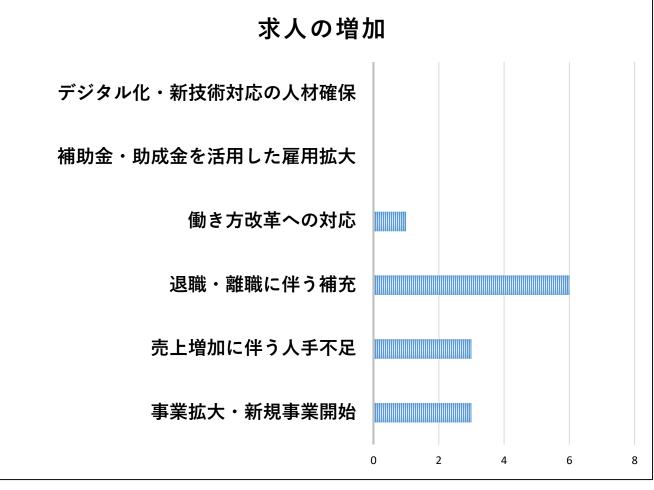
- ・求人数の増加理由として、退職・離職に伴う補充が一番多く、減少理由としては、採用しても定着しないため見送っているが一番多い。
- ・従業員の確保難や従業員の質低下に課題を感じている。

3.今後の見通し

・全産業における来期の求人数は、前年度と比較して13.2%増加の見通し。

	区分		2024年-2025年	2025年
		回答数	10月~3月期	4月~9月
業種			今回実績	今回見通し
全産業	D.I (1)-(2)	106	7.5	13.2
	①増加(%)		19.8	22.6
	不変(%)		67.9	67.9
	②減少(%)		12.3	9.4
農業	、林業	1	0.0	100.0
漁業		0	0.0	0.0
鉱業	、採石業、砂利採取業	0	0.0	0.0
建設	業	19	△ 5.3	21.1
製造	業	25	24.0	20.0
電気	・ガス・熱供給・水道業	3	△ 33.3	△ 33.3
情報	通信業	4	0.0	0.0
運輸	業、郵便業	1	0.0	0.0
卸売	業、小売業	9	33.3	22.2
金融	業、保険業	0	0.0	0.0
不動	産業、物品賃貸業	1	0.0	0.0
学術	研究、専門・技術サービス業	2	0.0	0.0
宿泊	業、飲食サービス業	6	△ 16.7	△ 16.7
生活	関連サービス業、娯楽業	1	0.0	0.0
教育	、学習支援業	4	△ 25.0	25.0
医療	、福祉	17	23.5	11.8
複合	サービス事業	0	0.0	0.0
サーと	ごス業(他に分類されないもの)	11	△ 9.1	9.1
公務	(他に分類されるものを除く)	0	0.0	0.0
その	他(分類不能)	2	0.0	0.0





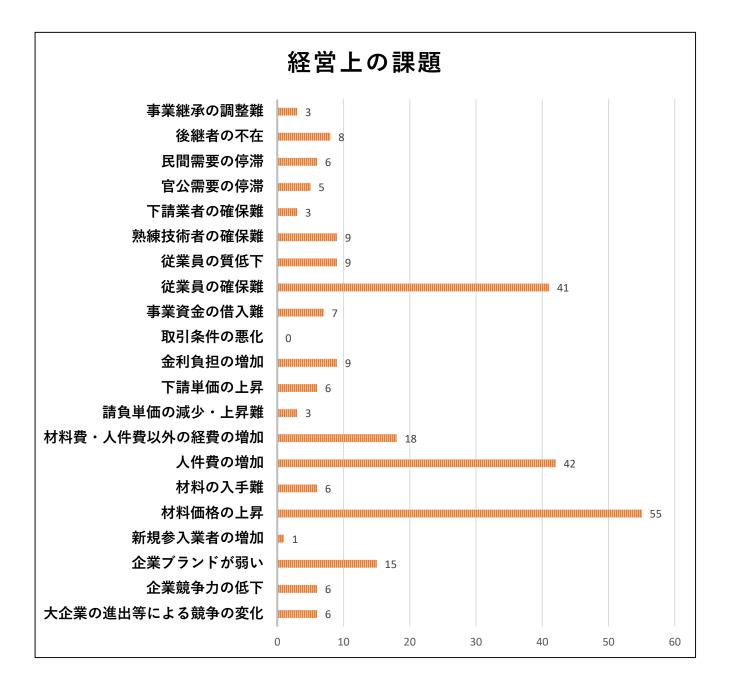
《経営上の課題》

以下が課題として多かったもの

- ①材料価格の上昇 55件
- ②人件費の増加 42件
- ③従業員の確保難 41件

人件費、材料価格、その他経費の増加に係る 課題が多い。

また、人材確保・人材育成についても課題として認識している事業者が多い。



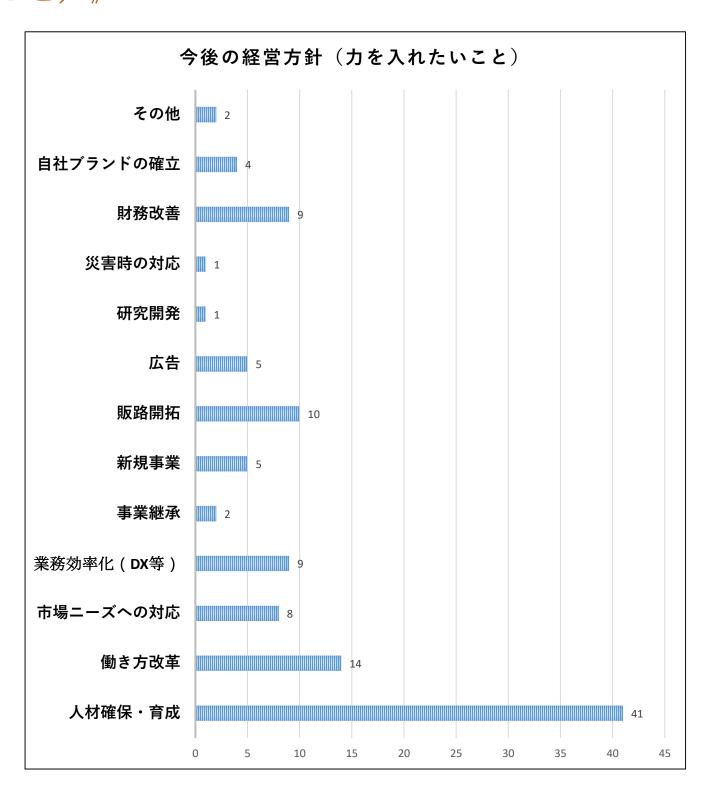
《今後の経営方針(力を入れたいこと)》

以下が今後の経営方針として多かったもの

- ①人材確保・育成 41件
- ②働き方改革 14件
- ③ 販路開拓 10件

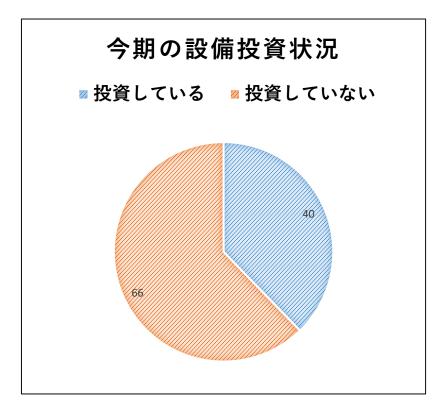
人材確保・育成、働き方改革に対して力を入れたい事業者が多い。

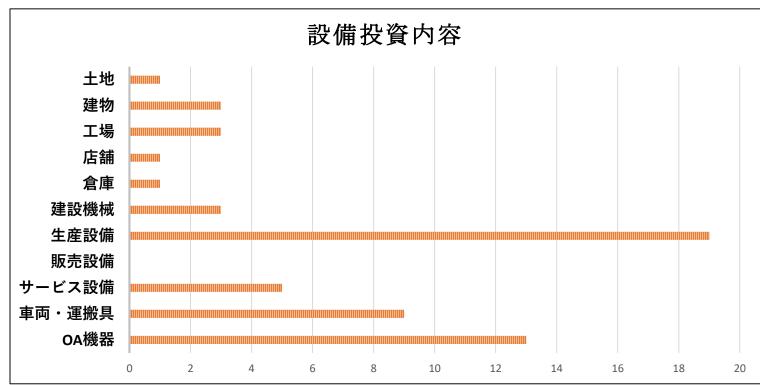
また、市場ニーズへの対応や販路開拓に対して力を入れたい事業者も多い。



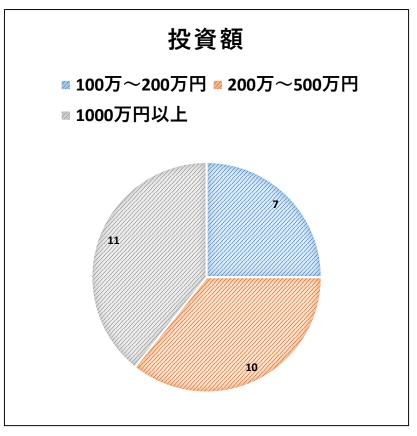
《今期の設備投資状況》

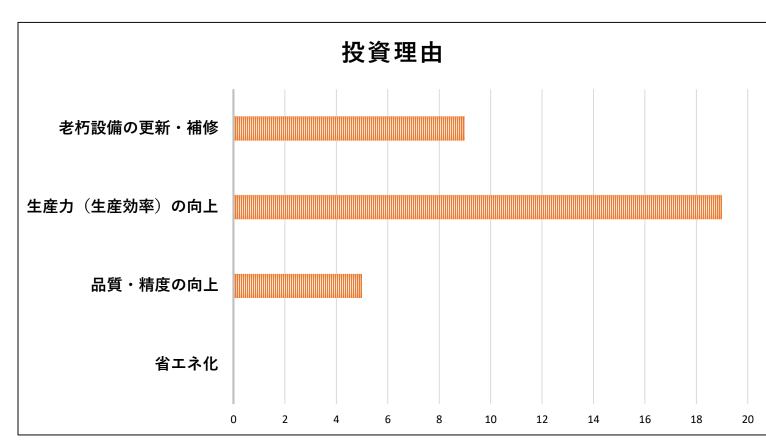
- ・設備投資をしている事業者が40件、投資をしていない事業者が66件。
- ・設備投資内容は、多いものから生産設備が19件、OA機器が13件、車両・運搬具が9件。





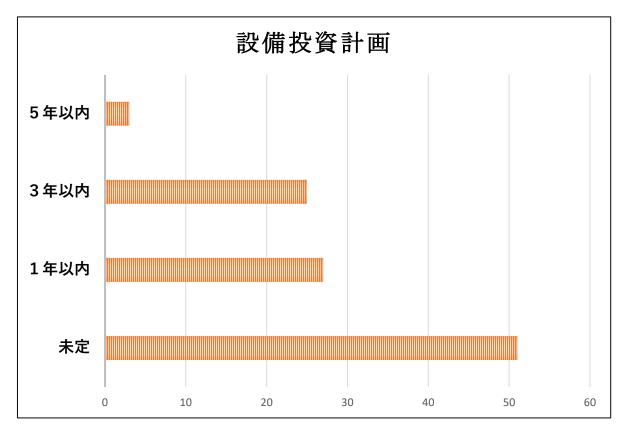
- ・投資額は100万~200万円が7件、200万~500万円が10件、1000万円以上が11件。
- ・投資理由として、一番多かったものは「生産力(生産効率)の向上」。

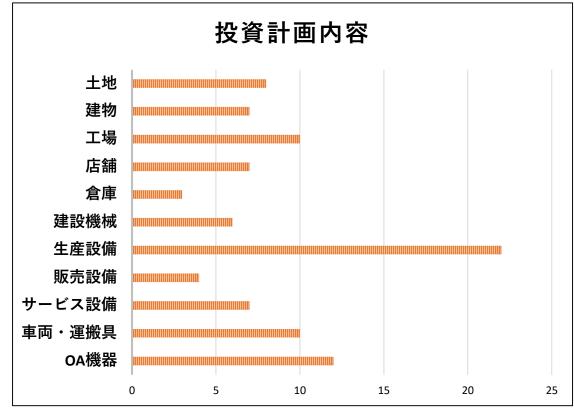




《今後の設備投資見通し》

- ・設備投資の見通しは、1年以内が27件、3年~5年以内が18件。
- ・投資見通し内容としては、生産設備が22件と最も多い。





《行政に対して求める支援について》

・行政に対して求める支援については、設備投資支援が最も多く59件、続いて、雇用・人材育成支援が48件となった。

